

米価低迷等による集落営農組織の経営への影響

主任研究員 長谷川晃生

2016年時点で、全国に15,134の集落営農組織（以下「集落営農」）が存在しており、地域農業の担い手としての存在感が増している。しかし、集落営農の経営は14年産の米価低迷や、同年産米から国の交付金（米の直接支払交付金）が削減されたことにより、大きな影響を受けている。法人、任意組織別にみた経営の特徴を踏まえつつ、米価低迷等の影響について分析する。

1 法人と任意組織の経営の特徴

農林水産省の「営農類型別経営統計」をもとに、米価が低迷した14年における集落営農（水田作経営）の1組織当たり平均の農業経営収支をみたのが第1表である。

第1表 集落営農（水田作経営）の農業経営収支
（2014年の1組織当たり平均）

(単位 万円)

	法人	任意組織
農業粗収益(a)	3,894	3,240
うち稲作収入	1,784	1,191
麦・豆類収入	233	337
野菜収入	140	25
農作業受託収入	273	67
共済・補助金等受取金	1,304	1,532
うち米の直接支払交付金	152	110
水田活用の直接支払交付金	560	710
畑作物の直接支払交付金	312	593
農業経営費(b)	2,625	2,642
農業所得(c) ※c=a-b	1,269	598

資料 農林水産省「営農類型別経営統計（組織経営）」

(注) 1 法人は「組織法人経営の水田作経営のうち集落営農」、任意組織は「任意組織経営の水田作経営のうち集落営農」。

2 14年産米等に係る「収入減少影響緩和交付金」および「収入減少影響緩和交付金移行のための円滑化対策」の補てん金は、14年の調査期間後に交付されたため、上記表の農業粗収益に含まれていない。

3 集計対象は、法人が150、任意組織が195である。

法人と任意組織の大きな違いとして、調査対象の平均経営耕地面積は、集落営農法人が30.1ha、任意組織が29.8haと同程度であるが、農業粗収益から経営費を差し引いた農業所得が、法人1,269万円で、任意組織598万円と、差が大きいことが指摘できる。

農業所得の違いを把握するために、粗収益の内訳をみると、法人は稲作収入、共済・補助金等受取金の順に多く、任意組織は稲作収入よりも補助金等の受取金が多い。一般に集落営農の経営は各種補助金に依存しているが、法人と任意組織で違いがみられ、粗収益に占める共済・補助金等の受取金の割合は、任意組織(47.3%)が法人(33.5%)を大きく上回っている。

補助金以外の項目では、稲作、野菜、農作業受託の各収入は、任意組織よりも法人が多く、特に法人は野菜等の経営作物の複合化や農作業受託に積極的であることが、任意組織との農業所得の差が大きい一因である。

一方、任意組織は、法人と比べて野菜、農作業受託の収入が少なく、麦・豆類が多いことから、稲作と転作作物が中心で、補助金の受け皿としての性格が強いことがうかがえる。

2 米価低迷の影響は任意組織で大きい

次に、米価低迷等による影響を分析するため、13年と14年の農業経営収支の変化をみることにする。14年の稲作収入は、前年に比べて、法人、任意組織ともに減少したが、減少

第2表 集落営農の農業経営収支の増減額
(2013年と14年の比較)

(単位 万円)

	法人	任意組織
農業粗収益(a)	△201	△322
うち稲作収入	△285	△345
麦・豆類収入	54	75
野菜収入	17	△11
農作業受託収入	△1	△21
共済・補助金等受取金	△4	△46
うち米の直接支払交付金	△107	△112
水田活用の直接支払交付金	50	40
畑作物の直接支払交付金	10	56
農業経営費(b)	142	20
農業所得(c) ※c=a-b	△343	△343

資料 第1表と同じ

額は任意組織が法人を上回った(第2表)。

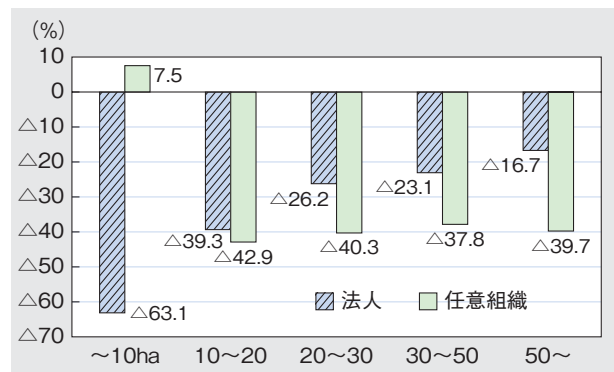
また、米の直接支払交付金は、法人、任意組織ともに、稲作収入に次いで減少額が大きかった。このように、14年の集落営農の経営は、米価低迷による稲作収入と米の直接支払交付金の減少が、農業所得の減少に大きく影響し、特に任意組織は、法人に比べて稲作収入の落ち込みが大きかったことが、農業粗収益の減少幅拡大の主因となった。

3 法人は大規模層ほど影響が小さい

さらに、米価低迷等による経営の影響について、水田作付延べ面積規模別にみると、14年の農業所得は、任意組織の10ha未満層を除いて、いずれの経営規模においても前年に比べて減少した。しかし、法人では、経営規模が大きいほど減少幅が小さく、10ha未満層の63.1%に対して、50ha以上層は16.7%にとどまっている。(第1図)。

法人の大規模層で減少率が低い要因としては、大規模層では麦・豆類、野菜の収入や交付金のうち水田活用の直接支払交付金が増加

第1図 経営規模別にみた集落営農の農業所得の増減率(2013年と14年の比較)



資料 第1表と同じ

(注) 経営規模は水田作付延べ面積規模別。延べ面積は稲作以外に麦、豆類等を水田に作付けた延べ面積。

したことが挙げられる。つまり、法人の大規模層は、野菜等の経営作物の導入等、新たな収入確保による経営の維持・安定に由来から取り組んできたこと、また、交付金の対象となる交付単価が高い飼料用米等の作物を導入したことで、米価低迷等の影響を緩和することができたものと考えられる。

一方、任意組織は大規模層においても農業所得の減少率の縮小はみられず、経営作物の複合化が進展しないなかで、米価低迷等の影響が大きかったものとみられる。

以上のことから、集落営農では、米価低迷等により経営状況が悪化し、経営改善を迫られている。集落営農は政策対応のために設立された組織が多いが、経営維持のためにどのように対応し、またJA系統の支援がどのように展開されているのか、今後の研究課題としたい。

<参考文献>

・安藤光義(2016)「集落営農に対する経営所得安定対策の役割」『農業と経済』第82巻・第1号

(はせがわ こうせい)